

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



月刊アフリカニュース

2025年 6月 16日 No. 152

目次 ([青色文字](#) クリックで当該情報にジャンプします。)

巻頭言

[「万事を弁える？」](#)

編集委員長 福田 米藏 2

在外公館ニュース (5/16～6/15 公開月報)

編集委員長 福田 米藏 3

[アンゴラ月報](#) (4月) [エチオピア月報](#) (3月) [ガボン月報](#) (4月) [ギニア月報](#) (4月)
[ザンビア月報](#) (4月) [ジブチ月報](#) (4月) [ジンバブエ月報](#) (4月) [セネガル月報](#) (4月)
[チュニジア情勢報道振](#) (5月) [ブルキナファソ月報](#) (4月) [ブルンジ月報](#) (5月)
[ボツワナ月報](#) (4月) [モーリタニア月報](#) (4月) [ルワンダ月報](#) (5月) [AU月報](#) (5月)

アフリカニュース

編集委員 柳沢 香枝 12

[注目ニュース](#) (3件 : 1) アフリカ開発銀行総裁選挙、2) 南アフリカと米国の関係 (2件))
[エチオピア](#) [ケニア](#) (2件) [コンゴ\(民\)](#) [スーダン](#) [ナイジェリア](#) [ブルキナファソと](#)
[ニジェール](#) [マラウイ](#) [マリ](#) [南スーダン](#) [モロッコ](#) [リビア](#)
[アフリカ大陸全般](#) (5件) [米国との関係](#) (2件) [BRICS との関係](#)
[アジアの債券市場との関係](#) [国際社会との関係](#)

お役立ち情報

編集委員 柳沢 香枝 21

[「2025年版アフリカの経済見通し：アフリカの資本を開発により良く役立てるために」](#) (アフリカ開発銀行)

JICA 海外協力隊員寄稿

[「自分を活かして社会に貢献する」](#) ～ささいな経験も未来の糧になる～

2023年度1次隊 コミュニティ開発 ガボン共和国 穴井 祐介 22

アフリカ協会からのご案内

—[協会日誌](#)—

事務局長 生貝 寿夫 27

編集・発行： 一般社団法人 アフリカ協会 月刊アフリカニュース編集委員会
 編集委員長 福田 米藏

「万事を弁える？」

令和7年の水無月もはや10日、ひと月前には沖縄が梅雨入りするも関東では暫くは清々しい日々を楽しめそうであるとお伝えましたが、実際は曇り気味の日が予想より多く梅雨入りが近い若しくは梅雨のような天気の日々が続いていると思っていたところ、たった今(10日午前) 気象庁は関東地方の梅雨入りを発表しました。

暦の上では芒種(ぼうしゅ)と呼ばれる季節(6月5日から20日ころ)となり稲や麦などの種を蒔く時期のようです。尤も我が国の稲作では弥生時代中期以降、つまり2,000年ほど前に稲の苗を植えるようになったので、正確には芒苗と呼ぶべきなのかも知れません。

因みに芒種の芒は「のぎ」と読み、稲の穂先にある針のような突起を指すようです。

これからひと月あまりは、水無月と読んで字の如くならない雨空が毎日続き、本格的な梅雨の季節となるのでしょうか、このところ世間を騒がせている「お米」を作る上で欠かせない田植えに必須である慈雨は歓迎したいものです。

同時に、私たちがより良い生活を求めるあまり、自然を労ることを忘れがちになったことに対する厳しいしっぺ返しの一つであるのか、最近日本列島の至る所で生じるようになった線状降水帯が早くも九州・中国・四国で発生しつつあることが心配でなりません

さて私たちの世界に目をやると否が応でもトランプ大統領の動きが目に入ってきます。どう評価されようが米国の大統領、世界中に話題を提供し、世界中の人々が良かれ悪しかれ何らかの反応をすることを楽しんでいるかのようです。

例えば、南アフリカのラマポーザ大統領との首脳会談の場で、証拠にならない映像をもとに南アフリカで少数の白人が迫害を受けて殺害されていると非難したり、ドイツのメルツ首相との首脳会談においては、ウクライナとロシアの戦争終結が思うように進まない現状に嫌気がさしたのか、子供の喧嘩は暫く放っておくしかないと発言したり、ソマリア等アフリカの7カ国を含む12カ国の国民の米国への入国を全面禁止としたり、大統領選挙期間中から腹心の友として特別な待遇を与えてきたイーロン・マスク氏と泥沼の非難合戦を繰り広げるなど、傍から見ている私たちや選挙民にとっては好き嫌いがはっきりして分かりやすいのかも知れませんが、果たしてこれまでの様々な言動はグローバリズムの進展により衰退した国内産業を立て直す上で、反グローバリズムを徹底することとポピュリズムを推進することを弁えてなされているのでしょうか？

アンゴラ共和国月報(2025年4月)

1. 国家選挙管理委員会(CNE)委員長の就任

21日、マヌエル・ペレイラ・ダ・シルヴァ氏が、CNE委員長に就任。就任式に先立ち、アンゴラ全面独立民族同盟(UNITA)議員連盟は、同氏の任命プロセスの合憲性に異議を唱え、憲法裁判所に対して宣誓式の中止を求める仮処分を申請したが、同裁判所はこれを却下した。UNITAは、CNEの構成が政党の議席数に比例すべきであると主張し、現在の配分は不均衡であると抗議している。就任式当日、UNITA議員団は本会議場を退席し、抗議の意を示した。

2. コンゴ(民)東部情勢にかかる次期調停者の推薦

6日、ロウレンソ大統領は、アフリカ連合(AU)議長国として、コンゴ(民)・ルワンダ間の次なる調停者にフォル・エソジンナ・ニヤシンベ・トーゴ大統領を推薦。調停者の承認は、サイレント・プロセスにて行われる。

3. アンゴラ経済の今後の見通し

2日、ジョゼ・デ・リマ・マサーノ大統領府経済調整担当大臣は、2024年にアンゴラは過去10年で最も高いGDP成長率(4.3%)を記録し、2025年のGDP成長率を4.1%(非石油部門5.1%、石油部門1.6%)と予測している旨発表した。

4. 浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備(FPSO)の完成

17日、ディアマンティノー・アゼベド鉱物資源・石油・ガス大臣は、韓国の現代重工業による浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備(FPSO)「Agogo」の建造が完了し、アンゴラへ輸送中である旨発表。同FPSOは、年内にも生産を開始し、1日あたり約7万バレルの石油が供給される予定。

<https://www.angola.emb-japan.go.jp/files/100847066.pdf>

エチオピア経済月報(2025年3月)

1. 公的債務

22日、財務省(MoF)は、G20共通枠組みの下で、公的債務残高約84億米ドルについて、政府債権者委員会(OCC)と原則合意(AIP)に至った旨を発表した。IMFによる支援パッケージ期間中に、債務返済額を35億米ドル削減することを目標としている。

2. WTO加盟

26日、貿易・地域統合省(MoTRI)は、2026年までにWTO加盟プロセスを完了することを目指していることを明らかにした。

3. 電力輸出

5日、エチオピア電力公社(EEP)は、今年度上半期の電力輸出による収入が6,100万米ドルを超え、同上半期で13,504メガワットアワー(MWh)を生産し、計画された発電目標を上回ったと発表した。

4. USAID の資金凍結

1 日、市民社会庁は、USAID の資金凍結により国内非営利団体の 85%が機能不全に陥っていると発表した。

<https://www.et.emb-japan.go.jp/files/100857090.pdf>

ガボン共和国月報 (2025 年 4 月)

1. 大統領選挙

12 日、7 時から 18 時まで、大統領選挙が行われた。内務省の発表によれば、ガボン国内に全 2,941 か所の投票所が設置され、892,057 人の有権者が登録された。在外投票においては、アフリカ、ヨーロッパ、北米、アジア（中国及びサウジアラビア）に全 96 か所の投票所が設置され、28,143 人の有権者が登録されていた。

25 日、ディウドネ・アバア・オウェノ憲法裁判所長官は、12 日に行われた大統領選挙の確定結果を国営テレビ放送で生中継で発表し、異議申立てがなかったことを確認した。その結果、オリギ・ンゲマ氏が 94.85%の得票率で当選したことが確定した。次点は、3.11%を獲得したビリ・ビ・ンゼ氏であった。また、投票率は 70.11%だった。

2. アフリカ連合(AU)への復帰

30 日、アディスアベバで開催された平和・安全保障理事会で、ガボンの AU 資格停止制裁が解除され、正式に復帰することが決定した。

3. 国債取引

28 日、国庫省および経済省は、1.4 兆 FCFA（約 21 億ユーロ）以上の国債取引を可能とする「ムエレ作戦」の成功を発表した。これは、①国内債務の再整理、②銀行債権の証券化、③新たな資金調達を目的としたオペレーションである。これにより、財政的負担を軽減し、予算の均衡を維持することが期待される。国際金融パートナーからの支援も受け、ガボンが予測性、厳格さ、透明性に基づく新たな公共管理の時期に入りつつあることを示している。

4. 新規債券発行

ガボン政府は、850 億 FCFA の新規債券発行を開始することを発表した。同債券は 6 月 16 日まで購入可能、償還期間が 2 回に分かれている。第 1 回償還は 2 年満期、年 5.6%の純利率にて提供し、第 2 回償還は 3 年満期、年 6%の純利率にて提供する。

<https://www.ga.emb-japan.go.jp/files/100849891.pdf>

ギニア月報 (2025 年 4 月)

1. 憲法制定国民投票

1 日、ドゥンブヤ暫定大統領は、9 月 21 日に憲法制定の国民投票を実施することを国営テレビの放送で発表。

2. 修正憲法草案

9 日、法律専門家による修正が加えられた憲法草案が国民暫定評議会 (CNT) に提出され、可決される。

3. シマンドゥ鉄鉱山

4 日、Rio Tinto Simfer 社(ギニア政府、リオ・ティント、中国企業の合弁会社)はシマンドゥ鉄鉱山の輸出にかかる重要な湾岸設備の工事が完了した旨発表。

4. ギニアの人権状況

29日、ジュネーブにて、ギニアについて国連人権理事会の普遍的・定期的人権レビュー(UPR)の審査が開催され、ヤヤ・カイバラ・カバ法務大臣が出席。

29日、アムネスティ・インターナショナルは、デモ参加者の死亡や暴力的な手段による集会の抑圧などギニアの人権状況を懸念する年間報告書を公開。

<https://www.gn.emb-japan.go.jp/files/100842979.pdf>

ザンビア政治月報 (2025年4月)

1. 政府、3月の政府支出を説明

財務・国家計画省は、2025年3月に124億クワチャ(約640億円)の政府支出を実施したと表明した。そのうち22億クワチャが国内債務の返済、4億クワチャが対外債務の返済、3億クワチャが過去の債務に関する延滞金として支払われた。

2. 年金の前払い支給開始から2年経過

年金機構(NAPSA)は、2023年4月にヒチレマ大統領が国民の可処分所得を増やすための政策として開始した年金の前払い支給について、総会員数の約45%の会員に対し前払いを実施したと発表した。支払総額101億クワチャ(約530億円)の内、6割が加入者積立金、4割が利息などとなっている。

3. 中国系企業での労働争議

中国系企業であるMarcopolo Tilesの従業員は、賃金未払い、低賃金、及び2024年11月以降の雇用契約の更新がされていないことを理由に、賃金10%の引き上げと昨年約束された未払い賃金の支払いがされるまで、職場復帰を拒否している。

4. 大統領、第3回LDCs未来サミットへ参加

1日、ヒチレマ大統領はルサカで開催された第3回LDCs未来サミットへ参加し、開会にあたり挨拶した。挨拶の中では、LDC各国が保有している天然資源を成長へ有効活用すること、及び援助を福祉の柱と見なすことから脱却し、自給自足と持続可能な解決策に焦点を当てる必要性を強調した。

https://www.zm.emb-japan.go.jp/itpr_ja/11_000001_00541.html

ジブチ月例報告 (2025年4月)

1. 仏ジブチ防衛協力協定

15日、第6回閣議が開催され、仏ジブチ新防衛協力協定の批准が承認された。

同日、エナンフ(Mme Anne Le Henanff)仏国防委員会調査委員率いる仏議員代表団がジブチを訪問し、サフィア・ジブチ国民議会議長代行と新しい仏ジブチ防衛協力協定等について議論した。

2. アフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)

21日及び22日、ジブチにおいてAfCFTAの推進のためのハイレベル地域会議が開催された。ジブチ経済特区を戦略ハブとして位置づけ、AfCFTAを推進し、アフリカ内貿易の戦略的プラットフォームとする目的を再確認した。

3. ジブチ・ソブリン・ファンドの解体

27日、大統領令により、「成果不十分」を理由にジブチ・ソブリン・ファンド(FSD)の解体が発表された。2020年3月に設立されたFSDの目的は、エネルギー、インフラ、医

療、デジタル、観光、教育などの主要部門への共同投資を通じて、国民経済の多様化を支援することであったが、設立から5年経過し、その成果が期待に届かなかったと説明されている。

4. ソマリア支援

25日、アブドゥルカデル首相は、4月23日から25日までウガンダのエンテベで開催された平和と地域安全のための臨時首脳会議にジブチ代表として出席した。ソマリアにおけるアフリカ連合ミッション(ATMIS)から新たなアフリカ連合ソマリア支援ミッション(AUSSOM)への移行が議論され、ジブチはソマリアの平和と制度再建に貢献するという揺るぎない決意を表明した。

<https://www.dj.emb-japan.go.jp/files/100847370.pdf>

ジンバブエ共和国月報(2025年4月)

1. 大統領任期延長推進派が、国民投票を経ずに任期を延長するための憲法改正法案を策定

ジャンビ司法・法律・議会大臣は、デイリーニュース紙のインタビューに応え、ムナンガグワ大統領の任期延長を可能にする憲法改正が間もなく行われるだろうと述べた。ジャンビ大臣は、「我々は、必要な文書を提出し、必要な承認を得て、法案を官報に掲載するという公式の手続きに従い、ZANU-PFの2024年党大会で決定された決議第1号(ムナンガグワ大統領の任期延長)を実行に移す」と述べた。

2. 民間ボランティア団体法改正法が成立

11日、ムナンガグワ大統領は、民間ボランティア団体(PVO)法改正法案を承認し、同法案は法律として成立した。この新法は、慈善団体が犯罪やテロ活動への資金提供に悪用されるのを防止するための金融活動作業部会(FATF)の勧告を確実に遵守するためのものである。

ムナンガグワ大統領が、多くの批判を浴びているPVO法改正法案に署名し、法律として成立させる決定を下した。カーチマンEU大使は12日、この法律の署名により統治に関する否定的な傾向が強化されたと述べ、EUは財政再建交渉でジンバブエを支援するための資金援助を撤回した。市民社会や人権擁護団体は、この法律は非政府組織に対する政府の過度な統制を認めるものだと主張している。

3. トランプ米大統領の相互関税によりジンバブエの対米輸出に18%の関税

トランプ米大統領が新たに発表した「相互関税」により、ジンバブエ製品は少なくとも18%の関税に直面することになる。この措置は世界的な貿易摩擦を激化させ、経済への影響への懸念を引き起こしている。

(なお、5日、ムナンガグワ大統領は、米国からの輸入品に対する関税を全面的に停止すると発表した。大統領の思惑は嘲笑的となり新たな関税を課される結果となった。同大統領はSADC議長でありSADC全体のために行動すべきであり、今回の独断的な行動は裏切りとも取られうるとの論説あり。)

4. 白人元農民への土地改革プログラム補償金支給を開始

ジンバブエは、土地改革プログラムの下で土地を収用された白人元商業農家への補償金支給を開始した。ヌーベ財務・経済開発・投資促進大臣は、政府が378人の農家に対し310万米ドルの現金を支給したと発表した。この現金支給は、初回支給分として割

り当てられた 3 億 1100 万米ドルの 1%に相当する。ヌーベ大臣によると、残りの 3 億 790 万米ドルは 10 年満期の米ドル建て債券を通じて支払われる予定。

<https://www.zw.emb-japan.go.jp/files/100847588.pdf>

在セネガル日本国大使館月報（2025 年 4 月）

1. ファイ大統領国民向けメッセージを发出
4 日の独立記念日を前に、ファイ大統領は国民向けメッセージを发出。そこで、政治システムの改革、社会の対話を進めていくことを宣言した。
2. IMF との協議
7 日、ファイ大統領は IMF のアフリカ局長を迎え、セネガル政府の経済支援プログラムについて協議。同局長はセネガル政府が財政の透明性を回復し、説明責任を果たすことに期待を示した。
3. セネガル・南アフリカ協力に関する合同委員会
9 日、セネガル・南アフリカ協力に関する合同委員会がダカールで開催され、ファル外務大臣、ラモラ南ア外務大臣が出席。
10 日、ファイ大統領は、南アフリカのラモラ外務大臣を迎え、二国間関係について協議した。

<https://www.sn.emb-japan.go.jp/files/100844663.pdf>

在チュニジア日本大使館によるチュニジア情勢報道振り（2025 年 5 月）

1. 不法移民に対するチュニジアの立場
5 日、サイド大統領はチュニジア訪問中のポープ国際移住機構(IOM) 事務局長に対し、チュニジアはアフリカや欧州の犯罪組織の企みによる不法移民の通過地又は居住地になることはないとの従来の立場を述べるとともに、移民は不公平な国際経済体制の犠牲者であり、チュニジアもこの体制の犠牲者であると力説した。また、ナフティ外相は同事務局長に対し、移民の母国への自主的な帰国を促進するための努力の必要性を強調するとともに、記者会見において、チュニジアは常に不法移民の責任を全面的に負い、その尊厳を尊重してきたこと、また、不法な状況にある外国人を受け入れることはないことをあらためて強調した。
2. 経済成長率予想
世銀が 14 日に公表した報告書は、チュニジアの経済成長率について、降雨量の改善と主要セクターの段階的な安定化（とりわけ、観光と農業の回復に依存）により、2024 年の 1.4%から 2025 年に 1.9%に伸びると予測している。
3. 人工降雨実験の成功
12 日の国民農業の日の機会に、ベン・シェイク農業相は、人工的に雨雲の形成を促し降雨をもたらす人工降雨実験に成功したこと、また、この技術が戦略的な転換期を迎えていることを発表した。
4. 東南部アフリカ市場共同体（COMESA）
COMESA の第 34 回競争委員会理事会が 1 日から 3 日までチュニジアで開催される機会を捉え、COMESA とチュニジアは反競争的行為対策に係る協力覚書に合意した。

ブルキナファソ月報 (2025 年 4 月)

1. 綿花生産

9 日、閣議は、2025 年 4 月 1 日時点の暫定的な綿花生産量を 283,622 トン（前シーズン比 27%減）と発表し、2025-2026 年の綿花シーズンの収穫予測を 55 万トン、うち有機綿花は 1,700 トンと発表した。

2. モロッコとの関係

30 日、モロッコのラバトにおいて、モハメッド 6 世モロッコ国王がサヘル国家連合(AES) 外相を接見し、サヘル地域の内陸国に対する大西洋へのアクセスの提供を促進する意向を表明した。

3. 銀行貸付に対する政府保障

3 日、閣議は、西アフリカ開発銀行 (BOAD) が繊維公社 (SOFITEX : Société des fibres textiles) に対し貸付けすることを決定した 150 億 CFA フランの短期借入金のうち 120 億 CFA フランにつき政府保障の発行を承認した。

4. 勇気ある女性賞

1 日、ダ (Gonda Alida Henriette DA) 全国人権評議会 (CNDH : Commission national des droits hmaine) 会長が米国ワシントン DC にて「勇気ある女性」賞を受賞した。

https://www.bf.emb-japan.go.jp/itpr_ja/11_000001_00450.html

ブルンジ月報(2025 年 5 月)

1. 選挙キャンペーン

9 日、ンダイシミア大統領が首都ギテガのインゴマスタジアムにて、2025 年選挙キャンペーン開始式に出席。その後、約 2 週間かけて全国遊説。ブルンジでは 6 月 5 日に下院・郡議会選挙、7 月 23 日に上院議員選挙、8 月 25 日に地区議会選挙がそれぞれ実施予定。

2. 2025 年度予算

2 日、ブルンジ議会が 2025 年度予算を採択。予算総額は前年度比で 13.7%増、歳出は 10.5%増。歳出が歳入をわずかに上回るものの、財政赤字は昨年度より縮小するとの見立て。

3. コンゴ(民)及び地域の平和・安定・協力に関する首脳会合

28~29 日、ウガンダ訪問。「コンゴ(民)及び地域の平和・安定・協力に関する地域的メカニズム合意に関する第 12 回首脳会合」に出席し、ウガンダに議長国を引き継いだ。

4. 駐ブルンジ中国大使館

15 日、駐ブルンジ中国大使館が記者会見実施。2024 年の中国アフリカ協力フォーラム (FOCAC) を振り返りつつ、インフラ、農業、エネルギー、職業訓練といった分野で中国がブルンジの自立的発展を支援していくことを確認した。

<https://www.rw.emb-japan.go.jp/files/100857807.pdf>

ボツワナ共和国月報(2025 年 4 月)

1. 対ボツワナのトランプ関税は 37%

3日、3月26日にトランプ政権が発表した関税が発動した。対ボツワナの関税は37%であり、アフリカで第3位の高さとなっている。ボツワナの対米輸出品目は主にダイヤモンドであり、影響が懸念される。

2. S&A格付け-見通しを「安定的」から「ネガティブ」へ-

4日、ムーディーズは、ボツワナ政府の格付見通しを、ダイヤモンド産業の長期低迷による信用リスクの高まりを反映し「安定的」から「ネガティブ」へ変更した。一方、同政府の長期通貨発行体としての格付については、穏やかな債務状況及び同国の低い政治・地政学的リスクを考慮し、A3に据え置いた。

3. 2025年第2回金融政策会合-政策金利は1.9%で変わらず-

17日、ボツワナ銀行の金融政策委員会(MPC)は、今年2回目(隔月実施)の金融政策会合を開催し、金利(MoPR)を引き続き1.9%と維持することを決定した。当該決定に際し、国内経済は緩やかに回復するものの、需要主導のインフレ圧力は発生せず、インフレは同行の中期目標範囲内(3から6%)に収まると予測している。

4. ボコ大統領、2025年の「最も影響力のある100人」に選ばれる

16日、米TIME紙は、ボコ大統領を2025年の「最も影響力のある100人」に選出した。これは2024年総選挙のボツワナにおける歴史的政権交代とスムーズな政権移行をうけたもの。

<https://www.botswana.emb-japan.go.jp/files/100847096.pdf>

モーリタニア月例報告(2025年5月)

1. アブデル・アジズ元大統領に懲役15年判決

14日、ヌアクショット控訴裁判所の刑事控訴部は、アジズ元大統領に対し懲役15年の判決を言い渡した。判決は裁判長によって読み上げられた。

裁判所は、同氏が権力の乱用、公的職務の不正使用、犯罪収益の隠匿といった罪を犯したとして有罪とし、これを汚職対策に関する2016年法第014/2016号の第13条、第14条、第17条に基づいて判断した。

2. 国際調停院設立協定への署名

メルズーグ外相は30日、香港で開催された国際調停院設立協定の署名式に出席した。このイニシアチブは、数年前、中国によって提唱され、各国間の紛争を解決し、緊張や紛争を回避するための最も重要な平和的手段としての調停メカニズムの活性化を目指している。

3. アフリカ開発銀行総裁選挙(タハ・モーリタニア候補の選出)

モーリタニアの候補者、シディ・ウルド・タハ氏が、コートジボワールのアビジャンで開催されたアフリカ開発銀行の年次総会において、総裁に選出された。

タハ氏は、同銀行の財務大臣、経済大臣及び中央銀行総裁からなる81(地域及び地域外の)加盟国による理事会によって選出された。理事会は、同銀行グループの最高意思決定機関である。

4. 債務管理に関するAU会合における経済・財務大臣付予算担当大臣演説(要旨)

モーリタニアは過去10年間、開発資金調達に必要な余地を維持しつつ債務の持続可能性を確保するために一連の改革を実施してきた。

具体的には、公的債務管理を担当する機関の制度的基盤を強化することによる債務管理における透明性とガバナンスの確保、我々の持続可能な成長目標と一致した中期債務戦略の採用、公的債務に関する統計報告書の四半期毎の公表を行った。また、特にクウェートとサウジアラビアとの大規模な債務再編は、我が国が中程度の過剰債務状態に分類されることに大きく寄与し、現在の債務比率は 46.4%である。同時に、予算管理の近代化、税制改革、ビジネス環境の改善、そして農業、漁業、エネルギー及び工業分野における分野別戦略の策定等、我が国は大規模な構造改革を実施してきた。

これらの取組みにより、公的債務比率の低下、予算の余地の拡大、技術的及び財政的パートナーの信頼強化が実現した。

<https://www.mr.emb-japan.go.jp/files/100857194.pdf>

ルワンダ月報(2025年5月)

1. 予算枠組み

カガメ大統領は、2025～2027年度にかけてのルワンダのマクロ経済及び財政政策の方向性を示す中期的な指標である予算枠組み文書を発表。今年度の予算は 7,032.5 億ルワンダフランであり 2024 年度予算より 21%増加見込み。当予算の内、4,105.2 億ルワンダフランを国内収入(内税収 88.4%)、他を外債等で賄う方針。

2. ルワンダの信用格付

S&P グローバルは、ルワンダの信用格付を「B+ (安定的な見通し)」に維持。ルワンダ経済は気候変動や地政学的リスクを抱えているが、税制改革等によって財政状況は改善するとの見方。

3. 米国に滞在する犯罪歴のある移民の受け入れ

トランプ政権は米国に滞在する犯罪歴のある移民をルワンダやリビア等へ送ることを検討。米国で刑期を終えた移民を受け入れ、生活費や就職支援を行う主旨の合意を交渉しているとみられる。

4. 国連持続可能な開発協力枠組み

21日、ムランガ財務経済計画大臣は、SDGsを推進するための国連のルワンダにおける戦略的計画である「国連持続可能な開発協力枠組み(UNSDCF)2025-2029」に署名。本枠組みは、ルワンダの第二次国家変革戦略(NST2)に則して作成されており、国連は今後5年間で10.4億米ドルを動員予定。

<https://www.rw.emb-japan.go.jp/files/100857797.pdf>

AU 日本政府代表部・アフリカ発ビジネストレンドニュース(2025年5月)

1. アフリカ連合委員会と欧州連合の宇宙技術と関連サービスに関するパートナーシッププログラム立ち上げ

カイロで開催のニュースペース・カンファレンスにおいて、アフリカ・EU宇宙パートナーシッププログラムを正式に発足。2028年まで4年間実施されるプログラムであり、宇宙分野におけるEUとアフリカの戦略的パートナーシップ強化が目的。

2. エチオピア政府が外国人および企業による不動産購入を許可

外国直接投資の増加を促進すると期待され、また、不動産関連分野での更なる雇用機会創出も想定。

3. ナイジェリア(電気自動車の生産計画とセメント輸出)

中国は、ナイジェリアに電気自動車 (EV) 工場を設立する計画を発表。現地での EV 生産への投資決定は、両国首脳が包括的戦略的パートナーシップに合意した成果と強調。

ナイジェリア国内最大手のダンゴテセメントは、同社の生産量が 6200 万トンに増加するに伴い、来年にはエジプトを抜き、アフリカ最大のセメント輸出国になる見込み。

4. 英国が最後のアフリカ植民地をモーリシャスに£34 億ポンドの取引で譲渡

英国は、インド洋にあるチャゴス諸島の領有権をモーリシャスに返還することで合意。

しかしディエゴ・ガルシア軍事基地については 99 年間の賃貸契約を維持し、年間 1 億 100 万ポンドを支払い予定。

<https://www.au-mission.emb-japan.go.jp/files/100855392.pdf>

<注目ニュース：1)アフリカ開発銀行総裁選挙、2) 南アフリカと米国との関係（2件）>

1. 「アフリカ開発銀行(AfDB)総裁選挙：シディ・ウルド・タハが圧勝した」

“Sidi Ould Tah elected president of the African Development Bank with large majority “

The Africa Report、Thais Brouck、5月29日

<https://www.theafricareport.com/385057/sidi-ould-tah-elected-president-of-the-african-development-bank/>

AfDBの総裁選挙は3回目の投票で、モーリタニアのタハが76%の得票でザンビアのマインボ世銀副総裁、セネガルのオット元経済大臣ら4人の候補に圧勝した。この勝利には昨年アフリカ連合(AU)の議長だったガズワニ大統領の外交や、アラブ諸国の票をまとめたサウジアラビアが貢献した。タハは「アフリカ経済開発のためのアラブ銀行(BADDEA)」で10年間総裁を務め、貸付を8倍に増やした実績や、母国の経済・財務大臣として得た、開発への360度の視野を強調した。8月末に退任するアデシナ総裁はAfDBの財政基盤を強化し、貸付額も増えた。タハは前総裁の10年計画(2024年～)や優先分野を引き継ぐと見られるが、新たな資金源の確保など改革の方針も示している。

2. 「南アフリカの白人：トランプのアフリカースは難民ではなく機会主義者だ - 米の行動の背景は？」

“Trump’s Afrikaners are South African opportunists, not refugees: what’s behind the US move”

The Conversation、Roger Southall、5月21日

<https://theconversation.com/trumps-afrikaners-are-south-african-opportunists-not-refugees-whats-behind-the-us-move-257017>

トランプ政権は、南アの白人の虐殺が作り話だということを完全に理解している。事実、殺人被害者は黒人が圧倒的に多く、また1994年以降白人人口は増加している。トランプ政権の真の動機は、1) 南アが体現する「多様性、平等、包摂性」への攻撃、2) 少数白人が黒人に支配される構図を自身の政治基盤の強化に利用、3) イスラエルを国際司法裁判所に提訴したことへの報復、だ。49人の「難民」の個人的動機は不明だが、白人の就業率は高く、経済的にも恵まれており、民主主義も活用している。しかし中には貧しい者もいる。移住には複雑な手続きが必要だ。49人は近道を選んだ機会主義者だ。

(注：別の報道では、「難民」の数は59人とされている。)

3. 「南アフリカの首脳会談：ラマポーザとトランプの外交ダンス - 成功か、失敗か？」

“Ramaphosa’s diplomatic dance with Trump: success or failure?”

Institute for Security Studies、Ronak Gopaldas、5月27日

<https://issafrica.org/iss-today/ramaphosa-s-diplomatic-dance-with-trump-success-or-failure>

ホワイトハウスでのラマポーザ、トランプ両大統領の会談には様々な反応があるが、

目的、関係性、自尊心の三つの側面から評価してみたい。会談の目的は、既に悪化している両国関係の安定化だったが、対話の継続は確保された。南アチームはトランプの性向をよく把握し、個人的敵対関係を作らなかつた。最後の自尊心については、ラマポーザが慎重すぎたとの批判も国内にあるが、攻撃的な態度は生産的でない。一方で、商業面での交渉が行われ、南アの「反米的行動」への言及がなく、また非公開の場での雰囲気は建設的だったというプラスの側面もある。関係の悪化を防ぐという目的は達成された。

<各国ニュース>

1. 「エチオピア：イランとエチオピアは治安協力に合意した - その理由は？」

“Iran and Ethiopia have a security deal - here’s why they signed it”

The Conversation、Eric Lob、5月13日

<https://theconversation.com/iran-and-ethiopia-have-a-security-deal-heres-why-they-signed-it-256486>

5月6日、イランとエチオピアは越境犯罪対策や情報共有などに関する国家警察間の協力協定に署名した。イランは、ティグライ戦争中もエチオピア政府にドローンを提供した。エチオピアは、1960年代にイランと国交を樹立したサブサハラ・アフリカ初の国で、当時は両国ともに親西側、反共産主義の皇帝がいた。2016年以來、サウジアラビアやUAEの圧力でアフリカの角の他の国がイランとの関係を断つ中、エチオピアはイランの玄関口であり続けている。協定は、国内の民族問題へのエチオピア政府の対応を助ける。一方でエチオピアは、UAEとも警察間の協力について協議する現実性も有している。

2. 「ケニア：『二人でお茶を』 - ケニアは中国への輸出拡大を求める」

“Tea for two’ as Kenya seeks to boost exports to China”

Deutsche Welle、Lucy Riley、5月21日

<https://www.dw.com/en/tea-for-two-as-kenya-seeks-to-boost-exports-to-china/a-72620827#:~:text=Kenya%20aims%20to%20expand%20its%20tea%20exports%20to,setting%20up%20packaging%20firms%20for%20the%20export%20market.>

ルト・ケニア大統領は最近、中国への紅茶輸出拡大のため、中国の三大茶生産企業の一つ、福州ベニー社と面談した。ケニア茶委員会のCEOによれば、ベニー社は茶葉包装機械の無税輸出を含む1億ドルの投資を予定している。茶生産農家は、国外の包装機械によるサプライチェーンの混乱を懸念しつつも、国外市場からの品質証明要求への対応の困難さを語る。トランプ関税の下、中国製機械はケニア茶の品質を高め、輸出先の多様化につながると期待される。中国にとってもケニアのような貿易相手との関係強化が必要だ。ケニアは既にアフリカ大陸自由貿易圏によりガーナへの茶の輸出を拡大した。

3. 「ケニア：アフリカ歴代作家の中で最高の1人、ングギ・ワ・ティオンゴについて知るべき五項目」

“Five things you should know about Ngũgĩ wa Thiong’o, one of Africa’s greatest writers of all time”

The Conversation、Peter Kimani、5月28日

<https://theconversation.com/five-things-you-should-know-about-ngugi-wa-thiongo>

[one-of-africas-greatest-writers-of-all-time-67009](#)

アフリカで最も著名な作家の一人、ティオンゴが87歳で死去した。彼について五点挙げるならば、まず彼は同時代の政治を理解していた。植民地時代にケニアのホワイト・ハイランドで生まれた彼は、独立後への期待と、その後の幻滅を描いた。第二に、彼はアフリカ全体に目を向け、大陸の小説を形づくり、心の脱植民地化を訴えた。第三に、その作品の評価は分かれる。後期の作品は政治的過ぎるという批判もある。第四に、彼は英語の優越性に疑問を抱き、1997年以降キクユ語を使用した。そしてナイロビ大学英語学部の文学部への転換を指導した。最後に、彼は高齢になっても創作活動を続けた。

4. 「コンゴ（民）：ジョセフ・カビラのコンゴへの帰還は局面を変えるか？」

“Is Joseph Kabila’s return to Congo a game changer?”

Deutsche Welle、Cai Nebe、5月27日

<https://www.dw.com/en/former-congo-leader-joseph-kabila-returns-to-drc/a-72675738>

反政府勢力コンゴ河同盟とM23は、カビラ前大統領がゴマにいると主張している。2001年から2019年まで大統領を務めたカビラは、チセケディに平和裏に政権を移譲したが、両者の関係は2020年から悪化した。チセケディは2023年以降、カビラがM23寄りだと主張、今年に入ってからM23とともに反乱を計画しているとし、(5月22日に)前大統領としての免責を剥奪した。これに対しカビラは、独裁を終了させ、民主主義を復活させるべきだと述べた。専門家は、反乱地域でのカビラの存在が和平仲介の妨げになるという意見と、彼を排除せず協議に含めることが効果的だという意見に分かれる。

5. 「スーダン：米国の制裁は、軍よりも民間人を痛めつける」

“US sanctions on Sudan to hurt civilians more than army”

Deutsche Welle、Jennifer Holleis、5月23日

<https://www.dw.com/en/us-sanctions-on-sudan-to-hurt-civilians-more-than-army/a-72648419#:~:text=The%20US%20sanctions%20Sudan%20over%20its%20use%20of,the%20country%20has%20named%20a%20new%20prime%20minister.>

5月20日、米国国務省はスーダン国軍(SAF)のブルハン将軍が昨年、迅速対応部隊(RSF)に対し化学兵器を使用したとして、6月6日からのスーダンへの貿易制限と、米国政府の与信へのアクセス禁止の制裁を発表した。トランプ政権による援助削減に加えての新制裁は社会経済への打撃だが、「制裁慣れ」した軍への影響は限定的だ。スーダンは二つの勢力の間で分裂の危機にあったが、3月、SAFはハルツームを奪還、5月には反乱勢力の一掃と、元国連職員だったアル・タイブの首相任命を発表した。この指名は国際社会に正当性を示すものだが、首相はSAFの操り人形に過ぎないと専門家は述べる。

6. 「ナイジェリア：中間点で - ティヌブの希望の刷新アジェンダは、刷新が必要だ」

“Mid-term: Tinubu’s Renewed Hope Agenda needs renewal”

Premium Times、5月29日

<https://www.premiumtimesng.com/opinion/editorial/797624-editorial-mid-term-tinubu-renewed-hope-agenda-needs-renewal.html>

ティヌブ大統領の就任から丸二年、原油生産と国内供給の増加、経済成長、地方政府

の自治強化、税制改革などの成果があった。反面、燃料補助金の撤廃と外貨自由化は、過去の政策で利益を得たグループの特定に至らない一方、インフレを亢進させ、国民生活を圧迫している。しかし政府は正副大統領官邸建設などに浪費し、対外債務も膨らむ一方だ。世界銀行は2027年までに貧困率がさらに増えると予測している。ボコハラムなど武装勢力への対応についての近隣国との協議も不十分だ。大統領の「希望の刷新アジェンダ」が再び希望を与えるものならば、その中心は国民の安全と福利であるべきだ。

7. 「ブルキナファソとニジェール：ブルキナファソとニジェールはタリバンと接触する」

“Burkina Faso and Niger extend a hand to the Taliban”

The African Report、Matteo Maillard、5月14日

<https://www.theafricareport.com/383803/burkina-faso-and-niger-extend-a-hand-to-the-taliban/>

在イランのタリバン政府大使館は、5月12日にブルキナファソ大使と会談し、貿易、農業、鉱業などの協力について協議したとXに投稿した。ブルキナファソはほぼ全土でジハディストに攻撃されており、前日には北部の8か所が「イスラームとムスリム支援団(JNIM)」に破壊されたことから、この会談は驚きだ。一方、タリバンと国際社会の関係正常化は、中露に加え、国連も後押ししてる。4月23日にはニジェール大使もタリバンの大使と面会した。世界のテロによる死亡の最多発地域であり、経済的苦境にもあるサヘル諸国は、タリバンにアルカイダとの交渉仲介を期待しているのかも知れない。

8. 「マラウイ：イスラエルとの保健従事者取引き - 誰が最も得するか？」

“Malawi-Israel health workers deal: Who benefits the most?”

Deutsche Welle、Cai Nebe & George Mhango、5月26日

<https://www.dw.com/en/malawi-israel-health-workers-deal-who-benefits-the-most/a-72645169>

4月にイスラエルと看護師・助産師派遣協定を結んだマラウイ政府は、保健従事者に職、スキル、送金の機会を提供できると述べた。国内では訓練を受けても就業機会が少なく、収入も1日2ドル程度のため、イスラエルでの200~300ドルの月収は魅力だ。一方でマラウイの看護師の対患者比率は、WHOが定める最低基準の1/3に過ぎず、熟練看護師を失うことを懸念する声もある。マラウイの政策は南アを始めとする南部アフリカの対イスラエル政策とは逆行している。昨年にはテルアビブに大使館を開設した。2023年に結ばれた農業労働者派遣協定は、労働条件に対する不満が原因で終了した。

9. 「マリ：政党の解散で、マリの民政移管は危うくなる」

“Mali’s transition is at risk as political parties are dissolved”

Institute for Security Studies、Fahiraman Rodrigue Kone 他、5月19日

<https://issafrica.org/iss-today/mali-s-transition-is-at-risk-as-political-parties-are-dissolved>

マリの暫定軍事政権は5月13日、政党解散令を発した。これに先立つ4月に開催された国民協議会では、政党の解散とともに、ゴイタ暫定大統領の任期を2025年から5年とすることが提案された。政党関係者は協議会をボイコットし、5月3、4日にデモを組織

したが、その後のデモは禁じられた。サヘル軍事同盟のニジェール、ブルキナファソとも政党を廃止したが、抗議行動は起こらなかった。クーデター後初のマリの抗議行動は、政党廃止に対してだけでなく、1991年に獲得した民主主義を守るためのものだろう。経済状況が悪化する中、政府の抑圧的な態度は国民を政党の支持へと向かわせるだろう。

10. 「南スーダン: スーダンの内戦で基幹の石油産業を脅かされ、南スーダンは瀬戸際にいる」
“South Sudan on edge as Sudan’s war threatens vital oil industry”

Al Jazeera、Mat Nashed、5月21日

<https://www.aljazeera.com/news/2025/5/21/south-sudan-on-edge-as-sudans-army-threatens-to-halt-oil-exports#:~:text=But%20this%20month%2C%20Sudan%E2%80%99s%20army-backed%20government%20said%20it,%20an%20official%20government%20letter%20seen%20by%20Al%20Jazeera.>

スーダンでRSFがポートスーダンの石油・送電関連施設を6日間連続でドローン攻撃した後の5月9日、SAF側政府は施設の閉鎖を発表した。2005年の和平合意後、南スーダンは石油輸出関連経費をスーダンに支払っており、その値上げが目的だとの見方もある。一方南スーダンはRSFに国境沿いの戦闘を許しており、RSFと共闘する北部スーダン人民開放戦線との関係も深いことから、SAF側は南スーダンにRSFの攻撃停止への支援を求めているようでもある。しかしそれは南スーダンの過大評価だと専門家は見る。国家収入の90%を石油輸出に依存する南スーダンにとって、輸出停止はキール大統領の政治基盤の弱体化と、国民生活の悪化を招き、国内の脆弱な平和が脅かされるだろう。

11. 「モロッコ: 西サハラ - ガーナはモロッコの自治を支持する」

“Western Sahara: Ghana backs Morocco’s autonomy plan”

The Africa Report、Jassim Ahdani、6月6日

<https://www.theafricareport.com/385642/western-sahara-ghana-backs-morocco-autonomy-plan/>

6月5日、モロッコを訪問中のアブラクワ・ガーナ外相は、1979年以来のサフラウィ・アラブ民主共和国の承認を停止し、西サハラ地域へのモロッコの自治を唯一の現実的な方法として支持すると表明した。この発表で、国連が主導する枠組みの中でモロッコが政治的妥協を目指すことを支持するアフリカ諸国に、ガーナが新たに加わった。今回の訪問では、外交関係の強化、ビザの簡素化、交換留学生の増、ガーナへの肥料供給を含む経済協力の強化なども合意された。またサヘルにおけるモロッコの情報・対テロ能力も高く評価され、2015年以来休眠状態だった合同委員会の再活性化も合意された。

12. 「リビア: リビアはトランプの国外追放政策の好意的なパートナーか、政治的駒か？」

“Is Libya a willing partner or political pawn in Trump’s deportation strategy?”

The Africa Report、Sheriff Bojang Jnr、5月12日

<https://www.theafricareport.com/383451/is-libya-a-willing-partner-or-political-pawn-in-trumps-deportation-strategy/>

2011年のカダフィ政権転覆後混乱に陥ったリビアは、欧州に移住しようとするアフリ

カ移民の墓場及び監獄となった。報道によれば今、トランプ政権はリビアの二つの政権と、中南米や南アジアの移民の受入れを秘密裏に協議している。両政権とも報道を否定しているが、米国の支援は権力維持を保証するもので、またトリポリ政府は 300 億ドルの資産凍結の解除を求めたとされる。リビアの移民収容センターは世界最悪の条件で知られるが、そこを追放先とすることは、トランプ政権の不法移民へ不退転の態度を示すことになる。専門家は、トランプ政権はリビアの不安定さを武器にしていると指摘する。

<アフリカ大陸全般に関するニュース>

1. 「東アフリカの民主主義：サミラ・スルフ・ハッサンは改革のそぶりを止めた」

“Samila Suluhu Hassan drops pretence of reform”

Institute for Security Studies, Peter Fabricius, 5月9日

<https://issafrica.org/iss-today/samia-suluhu-hassan-drops-the-pretence-of-reform>

東アフリカでの民主主義の後退に対し、ケニアの元閣僚のカルアは「汎アフリカ進歩的リーダーの連帯ネットワーク」を組織し、反逆罪で収監されたタンザニア野党 CHADEMA のリッスの即時釈放を要求している。同ネットワークは、ウガンダで収監されている野党関係者の保護にも動いている。フリーダムハウスの 2025 年報告では、東アフリカ 8 か国で自由とされた国は一つもなく、ケニアが部分的に自由とされただけだ。マグフリ前大統領の死後、改革の旗手とされたハッサン大統領には何が起こったのか？マグフリ派の重鎮を抑えられないとの通説に反し、彼女は自身の権力基盤を固めたのだ。

2. 「西アフリカの経済主権：鉱山、石油、通貨 - 西アフリカの経済ナショナリズムは報われるか？」

“Mine, oil, currency - will economic nationalism in West Africa pay off?”

The Africa Report, Thais Brouck & Louise Margolin, 5月9日

<https://www.theafricareport.com/383364/mines-oil-currency-will-economic-nationalism-in-west-africa-pay-off/>

ファイ・セネガル大統領は 4 月 2 日の独立記念式典で、西アフリカ経済通貨同盟 (UEMOA) による独自通貨発行をウォルフ語で訴えた。経済ナショナリズムは過去にも主張されたが、ファイやサヘルの指導者たちは、西側で教育を受け、国際金融機関と関係が深かった過去の指導者層とは異なる。マリのゴイタ暫定政権は鉱業法を制定し、それを受れない海外企業幹部を投獄したが、今年 4 月の金収入は昨年比 53% 増だった。しかし、海外投資家に有利な過去の契約は投資の困難さの表れで、地元企業に大規模操業能力がない中、長期的には投資（特に採掘への）が減るとアナリストは予測する。

3. 「テック産業と情報管理：メタの訴訟はアフリカのデータ保護法の元となるか？」

“Will Meta lawsuits shape Africa’s data privacy laws?”

Deutsche Welle, Abiodun Jamiu, 5月16日

<https://www.dw.com/en/will-meta-lawsuits-shape-africas-data-privacy-laws/a-72567105>

フェースブック、WhatsApp、インスタグラムの親会社のメタは、ナイジェリア連邦競争・消費者保護委員会に、市場の独占や利用者の同意のない情報共有などで 2.2 億ドル

の罰金を科せられ、戦う構えだ。アフリカはテック産業の拡大・成長の場だが、ガーナやケニアのように、下請け企業に雇用されたデータ監視者が受けた精神的なダメージが訴訟に発展するケースもある。アフリカには欧州のようなデータ保護に関する法が存在しないが、最近の訴訟が先例になると専門家は述べる。一方アフリカ諸国の中には規制の強化を財源確保の機会とし、またデータ保護の名目で反対派の声を抑え込む国もある。

4. 「各国の成績：アフリカでパフォーマンスが良い 20 か国の独自のランキング」

“Exclusive: Our ranking of Africa’s 20 top-performing countries”

The Africa Report、Thais Brouck、5月27日

<https://www.theafricareport.com/384480/exclusive-our-ranking-of-africas-20-top-performing-countries/>

Africa Report がガバナンス、影響力、革新という独自の基準でアフリカ 54 か国のランク付けを行ったところ、南アが二位以下を大きく引き離してトップとなった。その要因は外交力と教育水準の高さ、過去からの産業の蓄積だが、ガバナンスは相対的に弱い。二位のエジプトはアラブ世界とアフリカの橋渡しで外交力を発揮している。三位のモロッコは地域のハブで、インフラも整っている。四位以下はボツワナ、ケニア、モーリシャス、エチオピア、タンザニア、ナイジェリアの順で、人口大国、小さい島国それぞれに比較優位があると専門家は述べる。また経済成長とガバナンスには相関関係がある。

5. 「民主主義：民主主義に対抗するための法の武器化」

“Weaponising the law against democracy in Africa”

Institute for Security Studies、Zenge Simakoloyi、6月6日

<https://issafrica.org/iss-today/weaponising-the-law-against-democracy-in-africa>

法律を武器に政権基盤の強化や野党排除を図る法戦争（lawfare）が、アフリカで増えている。タンザニアでは、野党候補者が選挙法違反で排除された。ザンビアの憲法裁判所は 2016 年にルング大統領の一期目は「上限二期」に含まれないとしたが、別の判事たちが 2024 年に同判決を無効とした。これらは明確な違法行為ではないが、憲法の見直し、行政権の強化により現職の延命を図るという方法も、ジンバブエ、コンゴ（民）、トーゴなどでとられている。アフリカ連合（AU）の民主主義・選挙・ガバナンス憲章は民主主義に逆行する憲法改訂を禁じているが、加盟国に対する実効性に欠ける。

（注：ルング・ザンビア前大統領は 6 月 5 日に死去した。）

<国際関係に関するニュース>

1. 「米国との関係：トランプの海外送金への課税はアフリカに打撃を与える」

“Trum remittance tax to hit Africans hard”

Deutsche Welle、Arthur Sullivan、5月31日

<https://www.dw.com/en/trump-remittance-tax-to-hit-africans-hard/a-72695501>

5月22日、米下院は海外送金への課税法案を、原案の5%から3.5%に引き下げたうえで可決した。世界銀行によれば米国は最大の海外送金元で、2023年の送金額は6,560億ドルだった。2024年のアフリカへの送金総額は920億ドル、うち米国からは120億ドルだった。アフリカにとって海外送金は、援助や直接投資を上回る収入源で、GDPの20%に

上る国もある。海外送金は国民に直接届くもので、貧困層ほど送金に依存している。海外送金への課税は国際的にも稀で、不法移民対策の一環だと見る専門家もいる。また、課税の強化で、仮想通貨など、捕捉されにくい方法が採用されるとも予測される。

2. 「米国との関係：アフリカ成長機会法（AGOA）の終焉？ - 多極化時代の、米・アフリカ貿易の再構築」

“The end of AGOA? Reframing US-Africa trade in a multipolar era”

The Africa Report、Steven Fox、6月3日

<https://www.theafricareport.com/385192/the-end-of-agoa-reframing-us-africa-trade-in-a-multipolar-era/>

今年9月に期限を迎えるAGOAの更新の見込みは薄く、関税政策や数か所の大使館閉鎖の提案は、米国の対アフリカ政策が開発中心でなくなったことを示す。新たな重点の一つは資源へのアクセスで、コンゴ（民）、ザンビア、ルワンダなどが重視される。ザンビアからアンゴラをつなぐロビト回廊も重要だ。ナイジェリアやモザンビークなど石油・ガス生産国も恩恵を受けるだろう。安全保障ではケニアが重視なパートナーだ。米国が政策を見直す中、中国やUAEなどの競争相手は関係強化に動いており、アフリカにとっては有利だ。だが最終的には、信頼性が高い国が投資家を選ばれるだろう。一方で、一握りの国以外の、喫緊の戦略的重要性がない多くの国はどうなるのだろうか？

3. 「BRICS との関係：BRICS のアフリカの新加盟国は、南アフリカへの優遇を非難する」

“New Africa BRICS members decry preferential treatment for South Africa”

Institute for Security Studies、Peter Fabricius、5月16日

<https://issafrica.org/iss-today/new-africa-brics-members-decry-preferential-treatment-for-south-africa>

2023年以降BRICSは拡大してきたが、推進したのは中露で、ブラジルとインドは反対、南アは中間だった。これまでBRICSはブラジル、インド、南ア3か国の国連安保理常任理事国入りを支持しつつも、安保理拡大に反対の中露に配慮し、サミットの宣言文には明記しなかった。2023年のヨハネスブルグ・サミットでは、「3か国（国名明記）を含むアジア・アフリカ諸国の国際社会での役割」としたが、エジプトとエチオピアが加盟した2024年のカザン・サミットでは「BRICS諸国を含む」に変更された。最近のリオでの外相会議で、今年の議長国ブラジルは3か国の明記を復活させる案を提示したが、エジプト・エチオピアがエズルウィニ合意を盾に反対した。南アの立場は弱くなった。

（注：エズルウィニ合意では、アフリカの総意に基づき常任理事国2、非常任理事国5のポストを得る、としている。）

4. 「アジアの債券市場との関係：ムーディーズのマリー・ディロンは、アフリカのアジア資本への転換は安上がりとは限らないと述べる」

“Africa’s shift to Asian capital might not come cheap, says Moody’s Marie Diron”

The Africa Report、Herald Aloo、5月23日

<https://www.theafricareport.com/384533/africas-shift-to-asian-capital-might-not->

[come-cheap-says-moodys-marie-diron/](#)

アフリカの20か国以上が債務問題に直面する一方、ユーロボンドの値上がりは著しい。アフリカ輸出入銀行は2024年11月に672億円のサムライ債を、今年5月には22億元のパンダ債を発行した。ケニアやエジプトもサムライ債発行に動いている。タハバラ・アフリカ開発銀行副総裁は、日本、中国、UAEなどへの債券市場の多様化はアフリカの開発に有益だと述べるが、ムーディーズのディロン・レーティング部長は、アジア市場は必ずしも安価でなく、また流動性も低いと指摘する。サムライ債はJBICに保証されているが、中国のパンダ債には同様の保障がなく、元建てで、譲許性も低い。

(注：原文ではサムライ債はJICAにより保証、と記述されているが、JBICの誤り)

5. 「国際社会との関係：援助後の世界における開発資金 - カントリー・プラットフォームの例」

“Development finance in a post-aid world: the case for country platforms”

The Conversation、Richard Calland、6月4日

<https://theconversation.com/development-finance-in-a-post-aid-world-the-case-for-country-platforms-257994>

トランプ政権のUSAID予算削減や欧州諸国の援助予算の国防費への振り替えにより、世界は「援助後時代」に入った。しかしそれは開発資金を戦略的投資と捉え直す好機だ。そのための装置は「カントリー・プラットフォーム」で、各国政府が主導で気候変動対策や投資の優先順位を決め、開発パートナーや民間投資家の関心と合致させる。アフリカでも、南ア、エジプト、セネガルなど複数の国で始動している。カントリー・プラットフォームは政治・経済指導者に明確な目標を与え、各国の主体性によりリスクを軽減し、開発パートナーや投資家の信頼を向上させ、細分化されたパイロットプロジェクトではなく系統だった変革が可能だ。そのためには能力向上も必要だ。

「2025年版アフリカの経済見通し：アフリカの資本を開発により良く役立てるために」

“African Economic Outlook 2025: Making Africa’s Capital Work Better for Africa’s Development”

アフリカ開発銀行、2025年5月

<https://www.afdb.org/en/knowledge/publications/african-economic-outlook>

アフリカ開発銀行が5月末の年次総会に合わせて毎年発表している経済見通し。8月末で退任するアデシナ現総裁の下での最後の報告となる。主な論点は以下のとおり。

- 2024年のアフリカの経済成長は前年の3.0%から3.3%へとやや改善したが、複数のショックと全世界的な不確実性により、成長は脆弱なままだ。米国はアフリカの貿易（輸出入総額）の5%ではあるが、トランプ政権が発表した一律10%の関税や米中の貿易政策は、不確実性を増す。
- 2025年の経済成長予測は3.9%、2026年は4.0%で、それぞれ過去の予測から下方修正された。この成長率は世界平均より高いが、1人あたりでは微増に過ぎない。地域的には、経済多角化が進み、工業製品の域内貿易が多い東アフリカの成長率が最も高い。最も低いのは南部アフリカ。
- 2023年にアフリカに流入した海外直接投資、ポートフォリオ投資、ODA、海外送金の総額は2,046億ドルで、前年の減少基調からプラスに転じた。しかし海外直接投資は3.4%、ODAは3%減少した。ODAの40%は米国からで、2025年のODA受取額は2023年比で7%減少すると予測される。
- 短期的な政策としてはマクロ経済の安定化が必要だ。債務再編は、ガーナやザンビアの例に見るように、迅速に行う必要がある。また国内資金の動員により、援助依存を減らすことも重要だ。中長期的には、アフリカ経済の競争力を増すための構造改革が必要だ。
- 域外貿易とグローバルなバリューチェーンに依存するアフリカにとって貿易戦争の激化は脆弱性を増すが、逆に域内貿易の促進と経済多角化の好機でもある。
- 豊富な資源に恵まれながら、アフリカ政府の収入のGDP比は他地域に比べ低い。またODAの減少は今後も続く予想される。しかし賢明な政策が採用されれば、アフリカは1.43兆ドルの収入増を確保できる。
- 収入増の方策としては、デジタル技術の活用による税務行政改善、ブルー経済への投資による観光収入、鉱物資源収入のオーナーシップ強化、海外送金コストの減によるフォーマル化、インフォーマル経済のフォーマル化、などがある。
- 収入増に加えて必要なのは、その効率的な支出、そしてキャピタルフライトなどの流出防止だ。そのためには人的資本の強化や、組織や制度の改善、さらに汚職防止などガバナンスの改善も必要となる。

自分を活かして社会に貢献する
—ささいな経験も未来の糧になる—

隊 次：2023 年度 1 次隊
派遣国：ガボン共和国
派遣先：リーブルビル零細漁業
支援センター
職 種：コミュニティ開発
氏 名：穴井 祐介

はじめに

2023 年 11 月からガボンにて、コミュニティ開発隊員として活動している穴井祐介です。配属先は首都リーブルビルにある零細漁業支援センターで、衛生環境の改善や収益向上を目標とした零細漁民の副業づくりに取り組んでいます。ガボンは日本では馴染みのない国ですが、南米アマゾンに次ぐ、広大な森林面積をもつコンゴ盆地の一角を担い、「地球の片肺」と呼ばれています。その国土は、27 万km²と日本の約 7 割。人口は約 250 万人で、そのうちの 88 万人が首都に集中しており、市場に行くと、その人だかりが作る活気に圧倒されることもあります。また、石油輸出機構（OPEC）のメンバー国であり、一人当たりの GNI も 7,530 ドル(2022 年世界銀行)と、高い水準です。

主要産業として、原油やマンガンなどの天然資源が豊かである一方、その他の産業は脆弱のため、これらを育てていくことが課題となっています。また、絶滅が危惧されている野生のゴリラが生息しており、近年では、豊かな自然環境を活かしたエコツーリズムの開発に注力しています。政治面では、2023 年 8 月に大統領選挙に乗じた軍事クーデターが発生し、親子 2 代、60 年弱に亘った独裁政治に終止符が打たれました。現在、民主化移行行政権が行政改革を進めており、今まさに変革の過渡期にあります。

文化面では、旧宗主国であるフランスの影響もあってか、日本のアニメを中心としたサブカルチャーが大人気です。2023 年 12 月に、首都の主要幹線道路を封鎖して開催されたマラソン大会では、他の隊員とアニメキャラのコスプレをして出場しました。キャラの認知度の高さから、多くの出場者に取り囲まれて大注目を浴び、写真撮影の嵐に巻き込まれましたが、文化交流としても思い出深い体験になりました。



ガボンマラソンゴール後に

1. 活動先は対ガボン援助のシンボル

私が活動しているリーブルビル零細漁業支援センター(以下、CAPAL と表記)は、日本の

無償資金協力によって建設され、2011年から稼働している水産施設です。近隣の零細漁民が寄港して水揚げを行い、魚種や価格帯ごとに選別して、小売商によって販売されています。魚の保管に使用される氷を製造する製氷機があり、購入した魚をその場で捌くサービスが行われ、そして屋内外にレストランまで併設されています。利用者にとって利便性が高く、ガボンの水産資源の供給や開発に大きく貢献できる施設となっています。

また、2022年には在ガボン日本大使館による草の根無償資金協力によって、託児所が開設されました。魚の小売販売は主に女性が担っており、女性が働きやすい環境整備として有効に機能しています。ガボン国の特徴として、ナイジェリア、ブルキナファソ、トーゴなどの近隣諸国から出稼ぎに来ている労働者が多いことが挙げられます。CAPAL構内においても、漁師や小売り販売者に加え、氷袋や魚などの重たい荷物を運搬する作業員、魚捌きサービスの作業員の多くが出稼ぎ労働者です。国籍や文化の異なる労働者が多い環境ですが、みな協力しあいながら日々の市場運営に当たっており、とても活気があります。

CAPAL建設以前は、零細漁民がバラバラの場所で水揚げを行い、衛生管理が不十分なまま、魚が市場に流通するため、魚食文化がなかなか広がらなかった背景があります。今では、一般の買い物客に交じって、近隣のレストランやホテル、スーパーマーケットから仕入れに来ている客もおり、活況を呈しています。CAPAL開設後、水産分野の専門家や、JICA海外協力隊員が運営協力を行ってきた成果として、魚食文化が広がっていると感じます。



魚市場の看板



バランスよく陳列された魚

CAPALで水揚げされる魚は、ハタ、サバ、スズキ、タイ、イシビラメ、ボラなど、日本でも馴染みのある魚が多いです。中でも、メルーと呼ばれるハタ科の魚は、日本では高級魚のクエに相当します。日本にいた頃の私は、回転寿司を食べ、スーパーマーケットで切り身になった魚を購入するだけで、あまり魚のことを詳しく知らなかったのですが、ガボンに来てからは自分で魚を捌いたり、干物づくりをしたりと、私生活においても魚にまつわる新しいことにチャレンジしています。

2. 突然の禁漁措置と活動計画づくりに至るまで

活動を開始して間もない頃、隣国の赤道ギニアから流れ込み、首都リーブルビルを横断するコモ川の河口付近で魚の大量死が発見されました。これを受けて、水産当局は一部の漁獲エリアの禁漁措置を取りました。CAPALで水揚げする多くの零細漁業者が出漁を停止したため、市場は水を打ったように静かになったことを覚えています。魚が獲れなくなったことにより、ドミノ倒しのように、小売販売や魚の解体が減り、関連荷物の運搬量が減

り、多くの人の仕事に影響が出ました。することがなく、ただただ暇そうな従業員たち、ここしか仕事のあてがない人は、CAPALに来たとしても、やることがなく、途方に暮れていました。どうかしてほしいと私に言うてくる方もいましたが、当時の私はガボンに来たばかりで、ここでの生活に慣れるのに精いっぱい、何の力にもなれませんでした。CAPALとしても具体的な手立てはなく、己の無力さを痛感しました。

約1か月後、禁漁措置は解除され、市場はやがて、かつての活気を取り戻しました。大量死の主な原因として挙げられたのは、気候変動による海水面温度の上昇、それに伴う魚の酸素不足です。そのため、気候変動が続く場合、今後も同様の状況に陥るリスクがあります。そこで、敷地内に広い土地が空いていることや、魚料理との相性が良いことを踏まえて、ハーブの栽培による副業づくりに取り組むことにしました。

私自身は、社会人になってからは製造業や行政コンサルタント業に従事していたため、ハーブ栽培の経験は全くありません。ましてや、植物の栽培や生き物の飼育は苦手です。それでもやってみようと思ったのは、自身の協力隊期間の目標が「ゼロから収益をあげる仕組みづくり」だからです。そして何よりも、少しの工夫と行動で、仕事はいくらでも生み出せることを、市場関係者に伝えたいと思いました。



背丈ほどの高さに成長した
アマランサス

3. 自分の安全基準と活動先の現状のジレンマ

活動を開始して半年が経とうとした頃、CAPAL内に設置してある蛍光灯が、今にも落下しそうに吊り下がっていることに気が付きました。そのまま落下して、誰かに接触したら大怪我に繋がりがねません。私がかつて仕事をしていた製造業の現場では、「安全なくして生産なし」のローガンのもと、安全最優先の職場づくりをしていました。そんな現場で蛍光灯が落下して誰かが怪我をすることなどありえませんが、自身も製造現場を巡回して、安全点検をすることが多かったのにも関わらず、開発途上国の雰囲気慣れたせい、これまですっかり見落としてしまっていたのです。慣れとは作業の効率化や、心理的なストレスを軽減する一方で、うっかりミスにも繋がる恐ろしいものでもあります。

そこで、ハーブ栽培の傍ら、構内設備の破損箇所を調査してみました。船が接岸する際に、クッションの役割を果たす防舷材(ぼうげんざい)や公衆トイレの破損、設置から13年以上が経過した古い消火器など、多くのポイントが抽出できました。「今すぐに修理してください!」と言いたい気持ちが強かったのですが、活動先に予算がないことを承知していたこともあり、想定されるリスクや日本の考え方を紹介するに留めました。というのもここはガボン、日本企業の安全基準の押し付けにならないように、現地



今にも落下しそうな照明設備

の人々に判断してもらうことが重要だと考えました。

また、行政機関として必要な収益を上げるため、漁船以外の寄港船に対して、公共施設の利用料金を徴収することを合わせて提案しました。この利用料金も、船のサイズや係留時間など、日本の自治体が採用している基準を参考にして、資料をまとめました。ただ、現状はどんな船が寄港しているか、全く管理できていないので、そのシステム作りには多くのハードルを越える必要があります。

4. 少しでも自分を活かして活動すること

安全管理の考え方や施設利用料の知識は、製造業で仕事をしていた頃に担当していた業務で身に付けたものです。当時から10年以上の年月が経過しているのですが、遠い異国の地で、かつての業務経験が役に立つとは、想像すらしていませんでした。

JICA 海外協力隊には、学校の教職員や技師、作業療法士など、多様な業種の人材を有しており、専門性が高い多くのボランティアが派遣されています。私はコミュニティ開発という職種で赴任しているのですが、地域づくりに関わる住民活動の支援経験があるものの、他の職種ほどの専門性はありません。それゆえに配属先の活動を良く見て、話を聴き、自分にできそうなことを手探りで試してきました。

自分が得意なことを周囲が理解して、それを活かしてくれるような環境であれば、何も迷うことはないと思いますが、そんな環境はとても稀だと思います。特に開発途上国では、言語に始まり生活習慣や開発の歴史など、あらゆる条件が異なるので、「自分で自分を活かすこと、セルフマネジメントが大事」だと思っています。異質の環境でも知恵を絞り、自身の経験を活かすことで、住民の生活改善に繋がれば、これ以上ない成果だといえます。また、この成果が新たな経験となり、帰国後には自らの糧になります。もちろん、すぐに成果が出ることは少なく、これをやってどんな意味があるのか、自身でも意味づけが難しいこともあります。ですが、ほんのささいな経験でも、将来の自分なら活かすことができるかもしれないと、前向きな気持ちで残りの活動期間も取り組んでいくつもりです。



アマランサスの脱穀テスト



栽培したバジル入りの魚スープ
CAPAL 内レストランにて

最後に

活動を開始して1年が経った1月に、少しの休暇を取ってタンザニアに旅行しました。タンザニアは約6,500万人の人口を抱える、アフリカ有数の観光大国です。雨季のオフシーズンでしたが、天候にも恵まれ、サファリツアーやコーヒー農園の見学を楽しむことが

できました。同じアフリカ大陸内といえども、言語や通貨、交通など様々な違いを感じ取ることができました。特に驚いたことは、宿泊先のホテルやロッジのアメニティが、いずれも Made in Tanzania だったことです。食料品や生活用品を中心として、フランスや中東諸国からの輸入品が多いガボンとは、実に対照的です。ガボンの経済発展のためには、国内企業をはじめとした産業の成長が欠かせないでしょう。ガボン国に対する JICA の開発協力方針にある「産業の多角化」が喫緊の課題となっていることを、タンザニア滞在中に、肌で感じることができました。

ハーブの栽培がどれほどのポテンシャルを持っているか分かりませんが、魚需要の拡大や加工品の開発など、産業の育成に繋がることを思い描きながら、残り半年となった活動に邁進したいと考えています。(了)

協会日誌

5月15日～6月14日の実施行事

5月23日（金） 2025年度第1回シンポジウム「TICAD9」に向けて

場所：国際文化会館 別館2階 講堂（オンライン併用）

時間：14:30～16:30

外務省 TICAD 担当 丸山大使、JICA 安藤理事、経済同友会 中東アフリカ委員会洪澤委員長をパネリストとしてお迎えし、アフリカ協会 松浦会長をモデレーターとして、本年8月に開催される TICAD9 に向けて、パネルディスカッションをして頂きました。それぞれ、外交、援助実施機関、経済界を代表して、これまでの TICAD の変遷を踏まえ、TICAD9 の着目点と今後の方向性が議論され、多くの興味深い指摘や示唆を頂きました。参加者よりの熱心な質疑も行なわれ、盛況裏に終了致しました。

（参加者：会場 59 名、オンライン 45 名余り）

6月3日（火） 2025年度第1回村田駐マリ大使を囲む懇談会

場所：国際文化会館 西館4階 404号室（オンライン併用）

時間：14:00～15:30

昨年からマリに駐在されている村田大使をお迎えし、懇談会を開催致しました。大使より、21年の政変以来のゴイタ将軍政権の政策や外交について、仏、EUとの関係が悪化する一方、露、中国、トルコとの接近の状況や、今年の ECOWAS の脱退と、23年に設立されているサヘル諸国同盟（AES）の動き、そして「新しいマリ」建設など、現地ならではの興味深いお話を伺うことができました。また経済では、金鉱石輸出に加え、中国主導でリチウムの採掘が始まるとのことで、参加者から関連の質問もありました。

6月5日（木） 2025年度第2回福島駐ルワンダ大使を囲む懇談会

場所：国際文化会館 西館4階 404号室（オンライン併用）

時間：14:00～15:30

2022年11月からルワンダに駐在されている福島大使をお迎えし、懇談会を開催致しました。大使より、カガメ政権について、2000年来安定しており昨年の大統領選挙からさらに2期10年は再選可能となっていること、清廉、厳格な行政運営が行われている一方、人口増に対し貧困率が高く、中間層の教育、労働の質の強化が課題となっていることなど、ご説明頂きました。また、問題となっているコンゴ（民）東部情勢について、M23の動きや各国の反応、対応など、現地の視点も含めて最近の情報を伺うことが出来ました。経済では、シンガポール型の発展を目指していること、大型建設案件であるブゲセラ新空港プロジェクトの状況などのご説明を頂き、参加者からの質疑もありました。

6月6日（金） 第10回 オンライン・アフリカ講座

時間：14:00～15:30

講師：JICA 緒方貞子平和開発研究所 リサーチオフィサー 今井夏子先生

テーマ：アフリカの民主主義を再考する視座：「普遍性」と「固有性」の双方向から捉えるアプローチ

「アフリカの民主主義」について、外部からの制度移植という視座ではなく、アフリカ内部からの視座からの研究は、アフリカの伝統価値からの民主主義として現代のアフリカの政治に生かそうという示唆に満ちており、普遍的価値とされてきた欧米型民主主義とアフリカ固有の伝統価値のその双方向からアフリカの民主主義を再考するという事で、いわゆる民主主義がなかなかアフリカに根付かないのはなぜか、そのことを深く考えさせられる講義でした。

6月10日（火） 2025年度通常総会

場所：国際文化会館 別館2階 講堂

時間：14:30～15:30

アフリカ協会の定款に基づいて、通常総会を開催致しました。2024年度に実施された事業報告と決算報告が行われ、皆様のご承認を頂くと共に、理事、監事の選出と承認、2025年度に向けての事業と予算計画の報告などが行われました。会場参加および表決書で参加頂いた方々に感謝致します。

6月10日（火） 2025年度第2回理事会

場所：国際文化会館 西館4階 404号室

時間：16:00～16:30

通常総会に引き続き、理事会を開催致しました。協会役員を選出、新規法人会員の入会の承認などが行われました。

6月13日（金） 2025年度第3回松浦駐ケニア大使を囲む懇談会

場所：国際文化会館 別館1階 セミナーD室

時間：14:00～15:30

昨年10月からケニアに駐在されている松浦大使をお迎えし、懇談会を開催致しました。（内容は次回報告致します。）

今後の予定（6月15日～）

6月19日（木） 2025年度第4回進藤駐ボツワナ大使を囲む懇談会

場所：国際文化会館 西館4階 401号室

時間：14:00～15:30

昨年11月からボツワナに駐在されている進藤大使をお迎えし、懇談会を開催致します。

7月28日（月） 学術研究委員会第13回研究発表会「TICADについて（仮題）」

オンライン講座

時間：14:00～15:30

群馬大学グローバルイニシアティブセンター講師の細井友裕先生より、TICADの変遷と現在地、本年8月開催のTICAD9の着目点などについて、講演頂く予定です。

7月31日（木） 文化社会委員会「アフリカの感染症を知る」シリーズ第15回講演会

オンライン講座

時間：14:00～15:30

アフリカ日本協議会共同代表・国際保健部門ディレクターの稲場雅紀先生に、「感染症と市民社会の取り組み・アフリカ社会の新たな可能性を開く」をテーマに講演頂く予定です。

以上